

令和元年度

埼玉県の財務諸表



埼玉県のマスコット コバトンとさいたまっち

令和3年3月

埼 玉 県

目次

第1章 はじめに

1 埼玉県財務諸表について取組状況	1
2 財務諸表として作成する財務書類4表とは	1
3 統一的な基準とは	1
4 財務諸表作成の対象範囲	2
5 財務諸表の作成にあたって	2

第2章 一般会計等財務書類4表の概要

①貸借対照表	3
②行政コスト計算書	4
③純資産変動計算書	5
④資金収支計算書	6
一般会計等財務諸表を活用した分析について	7
1 社会資本形成の世代間負担比率	7
2 資産形成規模（歳入額対資産比率）	7
3 有形固定資産減価償却累計率（資産の老朽化度）	8
4 単年度の受益と負担の状況（行政コスト対税収等比率）	8
5 受益者負担の割合（経常収益対経常費用比率）	8

第3章 埼玉県の財務書類4表

【各項目の説明】	9
①貸借対照表	9
②行政コスト計算書	9
③純資産変動計算書	10
④資金収支計算書	10
【一般会計等の財務書類4表】	11
○貸借対照表	11
○行政コスト計算書	12
○純資産変動計算書	13
○資金収支計算書	14

【県全体の財務書類4表】	15
○貸借対照表	15
○行政コスト計算書	16
○純資産変動計算書	17
○資金収支計算書	18
【連結の財務書類4表】	19
○貸借対照表	19
○行政コスト計算書	20
○純資産変動計算書	21
○資金収支計算書	22
【注記】	23

第1章 はじめに

1 埼玉県財務諸表についての取組状況

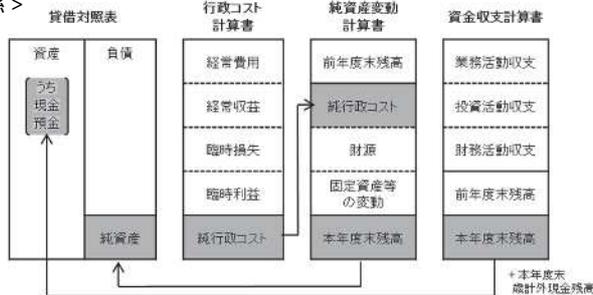
埼玉県では、県民の皆様が財務状況をより分かりやすくお知らせするため平成 12 年度(平成 11 年度決算分)から貸借対照表などを作成し、平成 21 年度(平成 20 年度決算分)からは「総務省方式改訂モデル」による財務諸表(『貸借対照表』『行政コスト計算書』『純資産変動計算書』『資金収支計算書』)を作成してきました。

この財務諸表は、地方公共団体ごとに複数の異なるモデルにより作成されていました。そのような中、平成 27 年 1 月に国からすべての地方公共団体に対して、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした「統一的な基準」による財務書類を整備するよう要請がありました。これを受けて本県では、平成 28 年度決算分から、統一的な基準による財務諸表を作成しています。今回、本県の持つ資産を精緻に財務諸表に反映させるため、令和元年度財務諸表から有形固定資産の計上方法を一部変更しました。

2 財務諸表として作成する財務書類4表とは

- 貸借対照表** どれほどの資産や負債を有しているかを示しています。
- 行政コスト計算書** 経常的な活動に伴うコストと使用料などの収益を示しています。
- 純資産変動計算書** 純資産が一会計期間にどのように増減したかを示しています。
- 資金収支計算書** どのような活動に資金が必要とされているかを示しています。

< 財務書類4表の相互関係 >



※1 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
※2 貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の本年度末残高と対応します。
※3 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

「統一的な基準による地方公会計マニュアル」より

3 統一的な基準とは

発生主義・複式簿記

官庁会計は単式簿記による現金主義会計で、現金の収支という客観的な事実に基づいて記録されます。一方の発生主義会計は、資産の異動や費用が発生した事実に基づいて記録され、現金支出を伴わないコストの把握ができます。また、複式簿記は、土地や建物等の現金以外の資産や借入金等の負債など、現金主義会計では把握できないストック情報を把握することができます。

固定資産台帳の整備

これまで多くの地方公共団体は、公有資産台帳等は整備していましたが、これらは主に資産管理が目的で、資産価値に係る情報は必ずしも含まれていませんでした。固定資産台帳は、庁舎や道路などの有形固定資産に加え、特許権等の無形固定資産

といったあらゆる資産について取得価格・耐用年数等のデータが記載されます。

比較可能性の確保

導入前は「総務省方式改訂モデル」、「基準モデル」、「独自方式」の3つの作成モデルが混在していましたが、統一的な基準の導入により団体間比較が可能となります。

資産計上方法の変更

総務省方式改訂モデルでは決算統計データを活用していましたが、統一的な基準では、新たに整備した固定資産台帳を基に資産を計上します。また、昭和59年以前に取得した道路等の敷地を備忘価格1円で計上することとされました。さらに、管理者(県)と所有者(国)が異なる一般国道や一級河川等は、資産として計上しないこととなりました。一方で、これらの整備に要した経費に充てた地方債のほか、見合いとなる資産がない臨時財政対策債等は負債に計上されます。これらのことは、資産と負債の計上がアンバランスとなり、純資産が減少する要因となっています。この点については、国も課題と認識しています。

今回、本県の資産と負債の実態により即した財務諸表とするため、他府県の考え方を踏まえて精査を行ったことにより、令和元年度財務諸表から所有外資産のうち工作物部分について資産として計上することとしました。

4 財務諸表作成の対象範囲

「一般会計等」、「県全体」及び「連結」の財務諸表を作成しています。

一般会計及び11特別会計

- (1)一般会計 (2)公債費特別会計 (3)市町村振興事業特別会計 (4)災害救助事業特別会計
(5)母子父子寡婦福祉資金特別会計 (6)中小企業高度化資金特別会計
(7)就農支援資金特別会計 (8)林業・木材産業改善資金特別会計 (9)本多静六博士育英事業特別会計
(10)用地事業特別会計 (11)県営住宅事業特別会計 (12)高等学校等奨学金事業特別会計

一般会計等

一般会計等に地方公営事業会計を加えた県全体

- (1)病院事業会計 (2)工業用水道事業会計 (3)水道用水供給事業会計 (4)地域整備事業会計
(5)流域下水道事業会計 (6)公営競技事業特別会計 (7)国民健康保険事業特別会計

県全体

県全体に、県の関係団体である出資法人、地方独立行政法人、一部事務組合及び広域連合を加えた連結
県出資法人(23)

- (1)埼玉県住宅供給公社 (2)埼玉県道路公社 (3)埼玉県土地開発公社
(4)(公財)埼玉県公園緑地協会 (5)(公財)埼玉県産業振興公社 (6)(公財)埼玉県下水道公社
(7)(公財)埼玉県埋蔵文化財調査事業団 (8)(公社)埼玉県農林公社 (9)(公財)さいたま緑のトラスト協会
(10)(公財)埼玉県国際交流協会 (11)(公財)埼玉県暴力追放・薬物乱用防止センター
(12)(公財)いきいき埼玉 (13)(一財)埼玉県河川公社 (14)(公財)埼玉県芸術文化振興財団
(15)埼玉高速鉄道(株) (16)(福)埼玉県社会福祉事業団 (17)(株)秩父開発機構
(18)埼玉新都市交通(株) (19)(公財)埼玉県消防協会 (20)(公財)埼玉県生活衛生営業指導センター
(21)(公財)埼玉県産業文化センター (22)(株)さいたまアリーナ (23)(株)さいたまりパーフロンティア

地方独立行政法人(1) 公立大学法人埼玉県立大学

一部事務組合(1) 埼玉県浦和競馬組合

広域連合(1) 彩の国さいたま人づくり広域連合

連結

5 財務諸表の作成にあたって

- 令和2年3月31日を作成基準日としています。ただし、出納整理期間(令和2年4月1日から令和2年5月31日まで)における出納については、基準日までに終了したものと処理しています。
- 各項目を四捨五入しているため、内訳と合計が一致していない場合があります。

第2章 一般会計等財務書類4表の概要

貸借対照表

令和元年度貸借対照表(一般会計等)

(単位:百万円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 固定資産	5,960,343 <97.8%>	1 固定負債	4,797,781 <94.4%>
うち有形固定資産	4,633,606 <76.1%>	うち地方債	4,434,646 <87.3%>
うち無形固定資産	380 <0.0%>	うち退職手当 引当金	341,696 <6.7%>
うち投資その他の 資産	1,326,357 <21.8%>		
2 流動資産	131,478 <2.2%>	2 流動負債	282,807 <5.6%>
		うち1年内償還予定 地方債	225,730 <4.4%>
		うち賞与等引当金	39,714 <0.8%>
		負債合計	5,080,588 <100.0%>
		[純資産の部]	
		純資産合計	1,011,233
資産合計	6,091,821 <100.0%>	負債・純資産合計	6,091,821

< > は構成比率

ポイント

固定資産は、資産の計上方法の変更などにより、886億円増加しています。

負債は、地方債(1年内償還予定地方債も含む)4兆6,604億円と退職手当引当金3,417億円が大部分を占めています。

一方、地方債のうち1兆7,624億円は臨時財政対策債で、前年度に比べて263億円増加しています。償還財源については、全額地方交付税で補てんされることとされています。

令和元年度貸借対照表(一般会計等)(県民一人当たり)

(単位:円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
		負債合計	687,490
		[純資産の部]	
		純資産合計	136,837
資産合計	824,326	負債・純資産合計	824,326

ポイント

「貸借対照表」の各項目の金額を、住民基本台帳人口()により県民一人当たりで算出したものです。

資産は82万4千円、負債は68万7千円となっています。

()令和2年1月1日時点
7,390,054人

行政コスト計算書

令和元年度行政コスト計算書(一般会計等)

【経常費用】		(単位:百万円)	
項 目	総 額	構成比率	
1 業務費用	933,536	58.1%	
うち人件費	557,381	34.7%	
うち物件費等	228,291	14.2%	
うちその他の業務費用	147,863	9.2%	
2 移転費用	672,725	41.9%	
うち補助金等	589,185	36.7%	
経 常 費 用 合 計 a	1,606,261		

【経常収益】			
項 目	総 額		
1 使用料及び手数料	34,245		
2 その他	43,417		
経 常 収 益 合 計 b	77,662		

(差 引) 純 経 常 行 政 コ ス ト (b-a) c	1,528,599		
-----------------------------------	-----------	--	--

【臨時損失】			
項 目	総 額		
臨 時 損 失 合 計 d	429		

【臨時利益】			
項 目	総 額		
臨 時 利 益 合 計 e	942		

(差 引) 純 行 政 コ ス ト c+(e-d) f	1,528,086		
-------------------------------	-----------	--	--

令和元年度行政コスト計算書(一般会計等) [県民一人当たり] (単位:円)

項 目	総 額
経常費用	217,354
1 業務費用	126,323
うち人件費	75,423
うち物件費等	30,892
うちその他の業務費用	20,008
2 移転費用	91,031
経常収益	10,509
純経常行政コスト	206,845

ポイント

経常費用は総額 1 兆 6,063 億円、経常収益は総額 777 億円で、費用と収益の差である純経常行政コストは 1 兆 5,286 億円となっています。

経常費用のうち、行政サービスの担い手である職員の人件費が約 35% を占めています。

経常費用に対する経常収益の割合は約 5% です。県の行政サービスに要する費用の大部分は、税金や地方交付税などで賄われています。

地方税や地方交付税、国庫支出金等は、行政コスト計算書の収益ではなく純資産変動計算書に計上されます。そのため、費用が収益を大幅に超過し、純行政コストはマイナスとなります。

ポイント

行政コスト計算書の「経常費用」の各項目の金額と、「経常収益」の金額を、住民基本台帳人口により県民一人当たりで算出したものです。

純資産変動計算書

令和元年度純資産変動計算書(一般会計等)

(単位:百万円)

前年度末純資産残高	85,481
純行政コスト()	1,528,087
財源	1,501,487
税金等	1,341,116
国県等補助金	160,370
資産評価差額	-
無償所管換等	-
本年度純資産変動額	925,752
本年度末純資産残高	1,011,233

ポイント

貸借対照表における「純資産」について、令和元年度の一年間における増減を表したものです。

令和元年度末の純資産残高は1兆112億円、資産の計上方法の変更などにより、前年度末に比べて9,258億円の増となっています。

変動の主な内訳は、純行政コストによる減が1兆5,281億円、税金等による増が1兆3,411億円、国県等補助金の受入れによる増が1,604億円となっています。



埼玉県のマスコット コバトン

資金収支計算書

令和元年度資金収支計算書(一般会計等)

(単位:百万円)

【業務活動収支】	
支出合計	1,521,542
収入合計	1,539,129
業務活動収支	17,587
【投資活動収支】	
支出合計	97,920
収入合計	118,823
投資活動収支	20,903
【財務活動収支】	
支出合計	247,348
収入合計	230,710
財務活動収支	16,637
本年度資金収支額	21,852
前年度末資金残高	38,097
本年度末資金残高	59,949
前年度末歳計外現金残高	11,311
本年度歳計外現金増減額	516
本年度末歳計外現金残高	11,827
本年度末現金預金残高	71,777

ポイント

現金収支の動きを以下の3つの活動区分で表しています。

【業務活動収支】

人件費・物件費・補助金などの支出と、県税などの収入による収支です。

【投資活動収支】

基金や公共事業などの収支です。

【財務活動収支】

地方債の発行や償還などによる収支です。

令和元年度末の現金預金残高は718億円で、業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支及び歳計外現金の増減額を合わせた収支は224億円のプラスとなりました。

収支は、

「業務活動収支」が
176億円のプラス

「投資活動収支」が
209億円のプラス

「財務活動収支」が
166億円のマイナス
となっています。

1 社会資本形成の世代間負担比率

(1) 将来世代負担比率(将来世代によって負担しなければならない割合)

$$\boxed{\text{地方債合計()} \div \text{有形・無形固定資産合計}} = 55.7\% \quad (\text{前年度 } 70.2\%)$$

特例地方債(必ずしも社会資本等形成に充当されない特例的な地方債(臨時財政対策債、退職手当債、減収補てん債特例分、減税補てん債、臨時税収補てん債、臨時財政特例債、国の予算貸付・政府関係機関貸付債、都道府県貸付金))を除く

地方債と資産の比率を見ることによって、将来世代が負担しなければならない割合が分かります。比率が低いほど、将来世代の負担が少ないといえます。

総務省から指標の統一的な算出方法が示されたため、平成 29 年度決算から算出方法を変更しています。また、前年度数値も当方法により算出した指標を記載しています。

(2) 純資産比率(これまでの世代によってすでに負担された割合)

$$\boxed{\text{純資産合計} \div \text{資産合計}} = 16.6\% \quad (\text{前年度 } 1.6\%)$$

純資産の変動は、将来世代と現世代の間の負担割合が変動したことを意味します。比率が高いほど少ない負債で資産形成を進めてきたことを意味し、将来世代の負担が少ないと言えます。

本県はこれまで、管理者と所有者が異なる国道や一級河川等(以下「所有外資産」という)を資産として計上していませんでした。一方で、これらの整備に要した経費に充てた地方債等は負債に計上しており、資産と負債の計上がアンバランスとなり、純資産が過度に低い水準となっていました。

本県の資産と負債の実態により即した財務諸表とするため、「所有外資産は都道府県が建設費や維持費を負担しており、広く県民が経済的便益を享受するものであることから実質的には都道府県の資産と見なすこともできるものである」という国の見解や他府県の対応状況を踏まえ、令和元年度財務諸表から所有外資産のうち工作物部分について資産として計上しました。

2 資産形成規模(歳入額対資産比率)

$$\boxed{\text{資産合計} \div \text{歳入総額}} = 3.2 \text{ 年} \quad (\text{前年度 } 2.8 \text{ 年})$$

これまで形成された資産が、歳入の何年分に相当するか見ることができます。比率が高いと社会資本整備が進んでいる反面、維持管理による財政負担が大きくなると考えられます。人口規模が大きい団体は歳入規模も大きく、比率は低くなる傾向です。

3 有形固定資産減価償却累計率（資産の老朽化度）

$$\begin{aligned} & \text{減価償却累計額} \div (\text{有形固定資産合計} - \text{土地等の非償却資産} + \text{減価償却累計額}) \\ & = 59.6\% \quad (\text{前年度 } 60.0\%) \end{aligned}$$

有形固定資産のうち償却資産について、耐用年数に対して取得時からどの程度経過しているのかを把握することができます。比率が高いほど、老朽化が進んでいることを示します。

有形固定資産減価償却累計率はあくまで省令の耐用年数に基づく老朽化の度合を示す数値であり、過去に実施した耐震補強工事等の長寿命化対策などは考慮されていません。実際には、点検結果等を踏まえ適切な資産管理に取り組んでいます。

4 単年度の受益と負担の状況（行政コスト対税収等比率）

$$\text{純経常行政コスト} \div \text{税収等} = 101.8\% \quad (\text{前年度 } 102.5\%)$$

税収等と行政コストの比率から、当該年度の税収等のうちどれだけが、資産形成を伴わない行政コストに充てられたかを見ることができます。100%を超えると、コストをその年度の負担で賄いきれていないこととなります。

5 受益者負担の割合（経常収益対経常費用比率）

$$\text{経常収益} \div \text{経常費用} = 4.8\% \quad (\text{前年度 } 4.7\%)$$

行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料などの行政サービスに係る受益者負担を表します。経常費用との比較により受益者負担の度合いを知ることができます。

これらの指標は、継続して作成することによる経年比較や類似団体との比較を行うことで更なる分析が可能になることから、引き続き分析に取り組んでいきます。

第3章 埼玉県の財務書類4表

各項目の説明

貸借対照表

[資産の部]

1 固定資産

- (1)有形固定資産:事業用資産、インフラ資産及び物品です。
事業用資産:庁舎や学校など、行政サービスに供される資産
インフラ資産:道路や橋りょう、公園など、社会基盤となる資産
物品:車両や美術品など
- (2)無形固定資産:ソフトウェアや著作権などです。

2 投資その他の資産

- (1)投資及び出資金:公社や第三セクター等に対する出資金などです。
- (2)長期貸付金:令和3年度以降に償還期限が到来する貸付金です。
- (3)長期延滞債権:納付期限から一年以上経過しているにもかかわらず納付されていない地方税などです。
- (4)減債基金:県債管理基金のうち、満期一括償還に備えて積み立てているものです。
- (5)徴収不能引当金:貸付金などのうち、今後回収不能が見込まれる金額です。

3 流動資産

- (1)未収金:県税や使用料などの未収金です。
- (2)減債基金:県債管理基金のうち、地方債との紐付けがないものです。

[負債の部]

1 固定負債

- (1)地方債:地方債のうち、償還予定が一年超のものです。
- (2)長期未払金:確定債務と見なされるもののうち、まだ支払っていない金額などです。
- (3)退職手当引当金:全職員が令和元年度末で普通退職した場合の退職手当の金額です。
- (4)損失補償等引当金:財政健全化法に基づく将来負担比率の算定において計上された将来負担見込額です。

2 流動負債

- (1)1年内償還予定地方債:地方債のうち、一年以内に償還予定のものです。
- (2)未払金:基準日時点までに支払義務発生の原因が生じており、その金額が確定、又は合理的に見積もることができるものです。
- (3)賞与等引当金:基準日時点までの期間に対応する期末・勤勉手当等です。

[純資産の部]

1 固定資産等形成分

資産形成のために充当した資源の蓄積で、金銭以外の形態で保有している金額です。

2 余剰分(不足分)

負債償還のための将来的な金銭必要額で、地方公共団体では通常マイナスとなります。

行政コスト計算書

[経常費用]

1 人にかかるコスト

- (1)職員給与費:職員等に対して勤労の対価や報酬として支払われる費用です。
- (2)賞与等引当金繰入額:賞与等引当金の令和元年度発生額です。
- (3)退職手当引当金繰入額:退職手当引当金の令和元年度発生額です。

2 物にかかるコスト

- (1)物件費:委託料や消耗品費などの消費的性質の経費で、資産計上されないものです。
- (2)維持補修費:資産の機能維持のために必要な修繕費などです。
- (3)減価償却費:一定の耐用年数に基づき計算された、当該会計期間中の資産価値減少金額です。

3 その他のコスト

- (1)支払利息：地方債等に係る利息負担金額です。
- (2)徴収不能引当金繰入額：貸付金などのうち将来の回収が見込まれないものについて、過去の実績等に基づき算出した金額のうち令和元年度増加分です。

4 移転支出的なコスト

- (1)補助金等：政策目的による補助金等のほか、所有外資産の整備に要した経費などが含まれます。
- (2)社会保障給付：社会保障給付としての扶助費などです。
- (3)他会計への繰出金：地方公営事業会計に対する繰出金です。

[経常収益]

使用料及び手数料

高等学校使用料や県営住宅使用料などの収益です。

純経常行政コスト

「経常収益」-「経常費用」により表される経常的なコストです。

[臨時損失]

災害復旧事業費や資産除売却損など、経常的ではない事由に基づく損失です。

[臨時利益]

資産売却益など、経常的ではない事由に基づく利益です。

純行政コスト

純経常行政コストに、臨時利益と臨時損失を加えたものです。

県税や地方交付税などの一般財源等により賄われなければならないコストを表しています。

純資産変動計算書

1 前年度末純資産残高

前年度末の貸借対照表における「純資産」です。

2 純行政コスト

行政コスト計算書で算出された「純行政コスト」です。

3 財源

- (1)税収等：地方税、地方交付税及び地方譲与税等です。
- (2)国県等補助金：国庫支出金等です。

4 本年度差額

純行政コストと財源との差額です。

5 固定資産等の変動

有形固定資産の増減及び貸付金・基金等の増減の内部変動を表示したものです。

6 資産評価差額

有価証券等の評価差額です。

7 無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等です。

8 本年度末純資産残高

上記の変動の結果による令和元年度末純資産残高です。貸借対照表における「純資産」と一致します。

資金収支計算書

1 業務活動収支

日常の行政活動に係る資金収支を表しており、人件費、物件費等の支出と使用料・手数料や地方税等の収入が含まれます。

2 投資活動収支

公共施設等の整備や投資、貸付金の貸付や回収等の収支を表しています。

3 財務活動収支

地方債の発行や償還等の収支を表しています。

4 本年度末現金預金残高

令和元年度末資金残高と令和元年度末歳計外現金残高を合算したもので、貸借対照表の「現金預金」と一致します。

一般会計等の財務書類4表

貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
[資産の部]		[負債の部]	
固定資産	5,960,343	固定負債	4,797,781
有形固定資産	4,633,606	地方債	4,434,646
事業用資産	1,221,348	長期未払金	12,964
土地	811,244	退職手当引当金	341,696
立木竹	14,449	損失補償等引当金	8,474
建物	1,012,610	その他	0
建物減価償却累計額	632,178	流動負債	282,807
工作物	41,690	1年内償還予定地方債	225,730
工作物減価償却累計額	38,944	未払金	5,536
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	39,714
航空機	2,690	預り金	11,827
航空機減価償却累計額	2,690	その他	0
その他	327	負債合計	5,080,588
その他減価償却累計額	73		
建設仮勘定	12,223	[純資産の部]	
インフラ資産	3,401,014	固定資産等形成分	6,014,210
土地	472,202	余剰分(不足分)	5,002,977
建物	71,557		
建物減価償却累計額	41,897		
工作物	6,525,975		
工作物減価償却累計額	3,846,664		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	219,841		
物品	40,260		
物品減価償却累計額	29,015		
無形固定資産	380		
ソフトウェア	102		
その他	278		
投資その他の資産	1,326,357		
投資及び出資金	383,765		
有価証券	289		
出資金	191,878		
その他	191,599		
投資損失引当金	56,649		
長期延滞債権	7,227		
長期貸付金	59,712		
基金	934,008		
減債基金	825,016		
その他	108,992		
その他	0		
徴収不能引当金	1,707		
流動資産	131,478		
現金預金	71,777		
未収金	5,869		
短期貸付金	9,019		
基金	44,848		
財政調整基金	11,872		
減債基金	32,976		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	34		
資産合計	6,091,821	純資産合計	1,011,233
		負債及び純資産合計	6,091,821

下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	1,606,261
業務費用	933,536
人件費	557,381
職員給与費	474,645
賞与等引当金繰入額	39,714
退職手当引当金繰入額	34,779
その他	8,244
物件費等	228,291
物件費	104,211
維持補修費	22,883
減価償却費	101,111
その他	86
その他の業務費用	147,863
支払利息	37,065
徴収不能引当金繰入額	-
その他	110,798
移転費用	672,725
補助金等	589,185
社会保障給付	34,122
他会計への繰出金	42,122
その他	7,296
経常収益	77,662
使用料及び手数料	34,245
その他	43,417
純経常行政コスト	1,528,599
臨時損失	429
災害復旧事業費	-
資産除売却損	407
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	22
臨時利益	942
資産売却益	864
その他	78
純行政コスト	1,528,087

下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

純資産変動計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	85,481	5,142,897	5,057,415
純行政コスト()	1,528,087		1,528,087
財源	1,501,487		1,501,487
税金等	1,341,116		1,341,116
国県等補助金	160,370		160,370
本年度差額	26,600		26,600
固定資産等の変動(内部変動)		81,039	81,039
有形固定資産等の増加		107,253	107,253
有形固定資産等の減少		146,873	146,873
貸付金・基金等の増加		185,897	185,897
貸付金・基金等の減少		227,316	227,316
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	952,352	952,352	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	925,752	871,313	54,439
本年度末純資産残高	1,011,233	6,014,210	5,002,977

下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

資金収支計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	1,521,542
業務費用支出	847,319
人件費支出	572,275
物件費等支出	126,951
支払利息支出	37,065
その他の支出	111,027
移転費用支出	674,223
補助金等支出	589,120
社会保障給付支出	34,122
他会計への繰出支出	43,686
その他の支出	7,296
業務収入	1,537,336
税込等収入	1,341,745
国県等補助金収入	119,505
使用料及び手数料収入	34,245
その他の収入	41,842
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	1,793
業務活動収支	17,587
【投資活動収支】	
投資活動支出	97,920
公共施設等整備費支出	47,546
基金積立金支出	35,932
投資及び出資金支出	6,276
貸付金支出	8,167
その他の支出	-
投資活動収入	118,823
国県等補助金収入	39,073
基金取崩収入	68,321
貸付金元金回収収入	10,038
資産売却収入	1,391
その他の収入	-
投資活動収支	20,903
【財務活動収支】	
財務活動支出	247,348
地方債償還支出	247,348
その他の支出	-
財務活動収入	230,710
地方債発行収入	230,710
その他の収入	-
財務活動収支	16,637
本年度資金収支額	21,852
前年度末資金残高	38,097
本年度末資金残高	59,949
前年度末歳計外現金残高	11,311
本年度歳計外現金増減額	516
本年度末歳計外現金残高	11,827
本年度末現金預金残高	71,777

下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

県全体の財務書類4表

全体貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
[資産の部]		[負債の部]	
固定資産	6,960,357	固定負債	5,584,690
有形固定資産	5,652,895	地方債	4,700,384
事業用資産	1,317,363	長期未払金	54,807
土地	840,758	退職手当引当金	350,214
立木竹	14,449	損失補償等引当金	8,474
建物	1,104,352	その他	470,810
建物減価償却累計額	661,412	流動負債	332,654
工作物	48,962	1年内償還予定地方債	246,612
工作物減価償却累計額	42,281	未払金	26,013
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	21
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	45,455
航空機	2,690	預り金	13,655
航空機減価償却累計額	2,690	その他	898
その他	338	負債合計	5,917,344
その他減価償却累計額	73		
建設仮勘定	12,269	[純資産の部]	
インフラ資産	4,271,202	固定資産等形成分	7,014,224
土地	574,147	余剰分(不足分)	5,640,320
建物	162,809	他団体出資等分	0
建物減価償却累計額	86,178		
工作物	7,347,550		
工作物減価償却累計額	4,199,635		
その他	186,683		
その他減価償却累計額	100,600		
建設仮勘定	386,426		
物品	211,802		
物品減価償却累計額	147,472		
無形固定資産	137,378		
ソフトウェア	2,645		
その他	134,732		
投資その他の資産	1,170,084		
投資及び出資金	203,399		
有価証券	2,347		
出資金	192,083		
その他	8,969		
投資損失引当金	56,649		
長期延滞債権	7,228		
長期貸付金	59,712		
基金	954,533		
減債基金	825,016		
その他	129,517		
その他	3,570		
徴収不能引当金	1,708		
流動資産	330,891		
現金預金	232,278		
未収金	23,960		
短期貸付金	9,019		
基金	44,848		
財政調整基金	11,872		
減債基金	32,976		
棚卸資産	21,041		
その他	12		
徴収不能引当金	267		
繰延資産	0		
資産合計	7,291,248	純資産合計	1,373,903
		負債及び純資産合計	7,291,248

下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

令和元年度貸借対照表(県全体)【県民一人当たり】

(単位:円)

借方	貸方	
[資産の部]	[負債の部]	
	負債合計	800,717
	[純資産の部]	
	純資産合計	185,913
資産合計	負債・純資産合計	986,630

全体行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	2,337,908
業務費用	1,121,698
人件費	587,463
職員給与費	497,565
賞与等引当金繰入額	41,589
退職手当引当金繰入額	36,304
その他	12,006
物件費等	349,102
物件費	149,566
維持補修費	41,155
減価償却費	152,148
その他	6,233
その他の業務費用	185,133
支払利息	41,877
徴収不能引当金繰入額	4
その他	143,252
移転費用	1,216,210
補助金等	1,173,695
社会保障給付	34,141
他会計への繰出金	1,059
その他	7,316
経常収益	249,640
使用料及び手数料	116,552
その他	133,088
純経常行政コスト	2,088,268
臨時損失	2,404
災害復旧事業費	0
資産除売却損	408
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	1,996
臨時利益	1,278
資産売却益	864
その他	414
純行政コスト	2,089,394

下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

令和元年度行政コスト計算書(県全体)【県民一人当たり】(単位:円)

項目	総額
経常費用	316,359
1 業務費用	151,785
うち人件費	79,494
うち物件費等	47,239
うちその他の業務費用	25,052
2 移転費用	164,574
経常収益	33,781
純経常行政コスト	282,578

全体純資産変動計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	429,349	6,162,753	5,733,404	-
純行政コスト()	2,089,394		2,089,394	-
財源	2,073,146		2,073,146	-
税金等	1,739,459		1,739,459	-
国県等補助金	333,686		333,686	-
本年度差額	16,248		16,248	
固定資産等の変動(内部変動)		76,988	76,988	
有形固定資産等の増加		148,132	148,132	
有形固定資産等の減少		181,628	181,628	
貸付金・基金等の増加		185,954	185,954	
貸付金・基金等の減少		229,446	229,446	
資産評価差額	0	0		
無償所管換等	967,315	967,315		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	6,513	38,856	32,343	
本年度純資産変動額	944,554	851,471	93,084	-
本年度末純資産残高	1,373,903	7,014,224	5,640,320	-

下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体資金収支計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	2,196,101
業務費用支出	978,384
人件費支出	602,171
物件費等支出	183,698
支払利息支出	41,877
その他の支出	150,638
移転費用支出	1,217,717
補助金等支出	1,173,637
社会保障給付支出	34,141
他会計への繰出支出	2,623
その他の支出	7,316
業務収入	2,248,150
税収等収入	1,723,111
国県等補助金収入	302,216
使用料及び手数料収入	117,539
その他の収入	105,285
臨時支出	927
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	927
臨時収入	1,933
業務活動収支	53,055
【投資活動収支】	
投資活動支出	137,494
公共施設等整備費支出	90,625
基金積立金支出	35,989
投資及び出資金支出	2,713
貸付金支出	8,167
その他の支出	0
投資活動収入	138,421
国県等補助金収入	51,396
基金取崩収入	68,621
貸付金元金回収収入	10,038
資産売却収入	1,391
その他の収入	6,975
投資活動収支	927
【財務活動収支】	
財務活動支出	274,146
地方債償還支出	269,027
その他の支出	5,119
財務活動収入	244,984
地方債発行収入	244,383
その他の収入	601
財務活動収支	29,161
本年度資金収支額	24,821
前年度末資金残高	195,630
本年度末資金残高	220,451
前年度末歳計外現金残高	11,311
本年度歳計外現金増減額	516
本年度末歳計外現金残高	11,827
本年度末現金預金残高	232,278

下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結の財務書類4表

連結貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
[資産の部]		[負債の部]	
固定資産	7,070,505	固定負債	5,653,855
有形固定資産	5,769,093	地方債	4,715,428
事業用資産	1,412,425	長期未払金	95,180
土地	862,320	退職手当引当金	356,031
立木竹	14,449	損失補償等引当金	10,703
建物	1,156,363	その他	476,513
建物減価償却累計額	689,277	流動負債	376,906
工作物	139,085	1年内償還予定地方債	247,414
工作物減価償却累計額	86,733	未払金	35,724
船舶	2	未払費用	189
船舶減価償却累計額	2	前受金	1,281
浮標等	0	前受収益	844
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	46,244
航空機	2,690	預り金	15,822
航空機減価償却累計額	2,690	その他	29,388
その他	7,708	負債合計	6,030,761
その他減価償却累計額	4,855	[純資産の部]	
建設仮勘定	13,365	固定資産等形成分	7,124,086
インフラ資産	4,290,135	余剰分(不足分)	5,699,534
土地	574,147	他団体出資等分	1,411
建物	162,809		
建物減価償却累計額	86,178		
工作物	7,347,550		
工作物減価償却累計額	4,199,635		
その他	221,376		
その他減価償却累計額	116,360		
建設仮勘定	386,426		
物品	236,757		
物品減価償却累計額	170,224		
無形固定資産	140,726		
ソフトウェア	3,236		
その他	137,490		
投資その他の資産	1,160,686		
投資及び出資金	129,387		
有価証券	3,899		
出資金	93,667		
その他	31,821		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	7,228		
長期貸付金	46,801		
基金	973,531		
減債基金	825,016		
その他	148,515		
その他	5,447		
徴収不能引当金	1,708		
流動資産	386,200		
現金預金	279,031		
未収金	26,435		
短期貸付金	8,733		
基金	44,848		
財政調整基金	11,872		
減債基金	32,976		
棚卸資産	26,265		
その他	1,199		
徴収不能引当金	311		
繰延資産	19		
資産合計	7,456,724	純資産合計	1,425,963
		負債及び純資産合計	7,456,724

下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

令和元年度貸借対照表(連結) [県民一人当たり]

(単位:円)

借方	貸方	
[資産の部]	[負債の部]	
	負債合計	816,065
	[純資産の部]	
	純資産合計	192,957
資産合計	負債・純資産合計	1,009,022

連結行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	2,420,169
業務費用	1,206,451
人件費	605,160
職員給与費	511,837
賞与等引当金繰入額	42,362
退職手当引当金繰入額	37,024
その他	13,937
物件費等	403,265
物件費	184,827
維持補修費	50,338
減価償却費	156,189
その他	11,911
その他の業務費用	198,026
支払利息	42,454
徴収不能引当金繰入額	5
その他	155,567
移転費用	1,213,718
補助金等	1,170,492
社会保障給付	34,142
他会計への繰出金	1,605
その他	7,479
経常収益	339,355
使用料及び手数料	176,264
その他	163,091
純経常行政コスト	2,080,814
臨時損失	2,720
災害復旧事業費	45
資産除売却損	489
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	2,186
臨時利益	1,479
資産売却益	1,035
その他	444
純行政コスト	2,082,055

下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

令和元年度行政コスト計算書(連結)【県民一人当たり】(単位:円)

項目	総額
経常費用	327,490
1 業務費用	163,253
うち人件費	81,888
うち物件費等	54,569
うちその他の業務費用	26,796
2 移転費用	164,237
経常収益	45,921
純経常行政コスト	281,569

連結純資産変動計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	479,546	6,295,154	5,816,323	715
純行政コスト()	2,082,055		2,082,055	-
財源	2,074,281		2,074,281	-
税金等	1,740,021		1,740,021	-
国県等補助金	334,260		334,260	-
本年度差額	7,774		7,774	0
固定資産等の変動(内部変動)		99,509	99,509	
有形固定資産等の増加		152,994	152,994	
有形固定資産等の減少		207,870	207,870	
貸付金・基金等の増加		186,019	186,019	
貸付金・基金等の減少		230,652	230,652	
資産評価差額	3	3		
無償所管換等	967,315	967,315		
他団体出資等分の増加	696			696
他団体出資等分の減少	-			-
その他	13,823	38,877	25,054	
本年度純資産変動額	946,417	828,932	116,789	696
本年度末純資産残高	1,425,963	7,124,086	5,699,534	1,411

下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結資金収支計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	2,278,748
業務費用支出	1,056,195
人件費支出	619,821
物件費等支出	228,692
支払利息支出	42,457
その他の支出	165,225
移転費用支出	1,222,553
補助金等支出	1,170,317
社会保障給付支出	34,142
他会計への繰出支出	3,231
その他の支出	14,863
業務収入	2,321,309
税込等収入	1,723,663
国県等補助金収入	282,940
使用料及び手数料収入	175,953
その他の収入	138,753
臨時支出	1,006
災害復旧事業費支出	30
その他の支出	976
臨時収入	1,961
業務活動収支	43,516
【投資活動収支】	
投資活動支出	144,413
公共施設等整備費支出	94,473
基金積立金支出	35,989
投資及び出資金支出	2,748
貸付金支出	7,866
その他の支出	3,337
投資活動収入	142,576
国県等補助金収入	51,396
基金取崩収入	69,549
貸付金元金回収収入	10,036
資産売却収入	1,531
その他の収入	10,064
投資活動収支	1,837
【財務活動収支】	
財務活動支出	249,573
地方債償還支出	242,252
その他の支出	7,321
財務活動収入	249,161
地方債発行収入	246,673
その他の収入	2,488
財務活動収支	412
本年度資金収支額	41,267
前年度末資金残高	225,937
本年度末資金残高	267,204
前年度末歳計外現金残高	11,311
本年度歳計外現金増減額	516
本年度末歳計外現金残高	11,827
本年度末現金預金残高	279,031

下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- 有形固定資産……………取得原価
 ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価
 ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
 イ 昭和 60 年度以後に取得したもの
 取得原価が判明しているもの……………取得原価
 取得原価が不明なもの……………再調達原価
 ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
 無形固定資産……………取得原価
 ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 取得原価が判明しているもの……………取得原価
 取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
 満期保有目的以外の有価証券
 ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
 （売却原価は移動平均法により算定）
 イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））
 出資金
 ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
 （売却原価は移動平均法により算定）
 イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
 なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。
 建物 15 年～50 年
 工作物 10 年～60 年
 物品 2 年～10 年
 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
 なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。
 ソフトウェア 5 年
 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- 投資損失引当金
 市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
 徴収不能引当金
 未収金、長期延滞債権、長期貸付金については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
 退職手当引当金
 年度末に特別職を含む全職員が普通退職した場合の退職手当支給見込額を計上しています。

損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物としており、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、本県財務規則に定める重要物品等（一品の取得価格が100万円以上の備品並びに100万円未満の自動車及び原動機付自転車）について資産として計上しています。ただし、美術品は300万円以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについては、システム開発評価対象基準である500万円以上を資産として計上しています。

資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出については、固定資産の価値を高め、又はその耐久性が増加したと認められる費用を計上しています。修繕費については、維持管理やき損した固定資産の原状回復に要したと認められる費用を計上しています。

2 重要な会計方針の変更等

資産の評価方法及び資産計上の考え方等の変更

本県管理の所有外施設（工作物）については、自己資産に資産計上の考え方を変更しました。この変更により、貸借対照表の有形固定資産及び純資産変動計算書の無償所管換等が952,352百万円増加しました。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 偶発債務

保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体名	確定債務額	履行すべき額が確定していない損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金計上額	貸借対照表未計上額	
埼玉県農林公社	-	8,470百万円	941百万円	9,411百万円
埼玉県住宅供給公社	-	4百万円	38百万円	42百万円
埼玉県道路公社	-	-	1,471百万円	1,471百万円

団体名	確定債務額	履行すべき額が確定していない損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金計上額	貸借対照表未計上額	
埼玉県土地開発公社	-	-	3,596 百万円	3,596 百万円
計	-	8,474 百万円	6,046 百万円	14,520 百万円

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

普通会計の対象範囲と同じです（一般会計ほか 11 会計）。

地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 - % （黒字）

連結実質赤字比率 - % （黒字）

実質公債費比率 11.1%

将来負担比率 185.5%

利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 50,749 百万円

繰越事業に係る将来の支出予定額 79,541 百万円

(2) 貸借対照表に係る事項

管理者（県）と所有者（国）が異なる指定区間外の国道や指定区間の一級河川等は所有外資産とされ、貸借対照表の資産に計上されません。

指定区間外の国道 土地 120,625 百万円

指定区間の一級河川等 土地 469,943 百万円

売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

売却が既に決定している、または近い将来売却が予定されていると判断される資産とする。

減債基金に係る積立不足額 ありません。

基金借入金（繰替運用） ありません。

地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 2,236,473 百万円

地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は次のとおりです。

標準財政規模 1,201,498 百万円

元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 165,376 百万円

将来負担額 5,108,736 百万円

充当可能基金額 911,353 百万円

特定財源見込額 37,997 百万円

地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 2,236,473 百万円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

基礎的財政収支 43,166 百万円

全体連結財務書類注記

- 1 連結対象団体の考え方
地方独立行政法人、一部事務組合、広域連合及び『出資法人の指導監督等に関する要綱』にて定める指定出資法人としています。
- 2 重要な会計方針
 - (1) 病院事業会計、工業用水道事業会計、水道用水供給事業会計、地域整備事業会計及び流域下水道事業会計の5つの公営事業会計については、地方公営企業法に基づき作成された財務書類を読み替えています。
 - (2) 公営競技事業特別会計、国民健康保険事業特別会計、一部事務組合である埼玉県浦和競馬組合及び広域連合である彩の国さいたま人づくり広域連合については、一般会計等財務書類に準じた基準で作成しています。
 - (3) 上記に特に記載のない全体及び連結財務書類の対象については、既存の財務書類を読み替えて作成しています。
- 3 追加情報
一般会計等との相殺の対象となる資産等について見直しをしています。